

2011年3月期第4四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2011年4月

本資料は、米国会計基準による2011年3月期第4四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2011年4月28日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

目次

プレゼンテーションの概要

- 2011年3月期通期決算のポイント(P5)
- エグゼクティブ・サマリー(P6)
- 2011年3月期決算の概要(第4四半期、通期)(P7)
- 収益の内訳(第4四半期、通期)(P8)
- 営業部門(P9-10)
- アセット・マネジメント部門(P11-12)
- ホールセール部門(P13-17)
- 金融費用以外の費用(P18)
- 財務状況: 強固な財務基盤を維持(P19)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P21)
- バリュース・アット・リスク(P22)
- 連結決算概要(P23)
- 連結損益(P24)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P25)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整: 税前利益(損失)(P26)
- セグメントその他(P27)
- 営業部門関連データ(P28-32)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P33-34)
- ホールセール部門関連データ(P35-36)
- 人員数(P37)

東日本大震災で被災された皆様に、
謹んでお見舞い申し上げます

2011年3月期通期決算のポイント

✓ 8四半期連続黒字

✓ 全ビジネス部門が黒字を計上

- 営業部門は全社税前利益を牽引
- アセット・マネジメント部門は増収増益
- ホールセール部門は減収減益となるものの、第1四半期を底に回復

✓ 先行投資とコスト管理を両立

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト

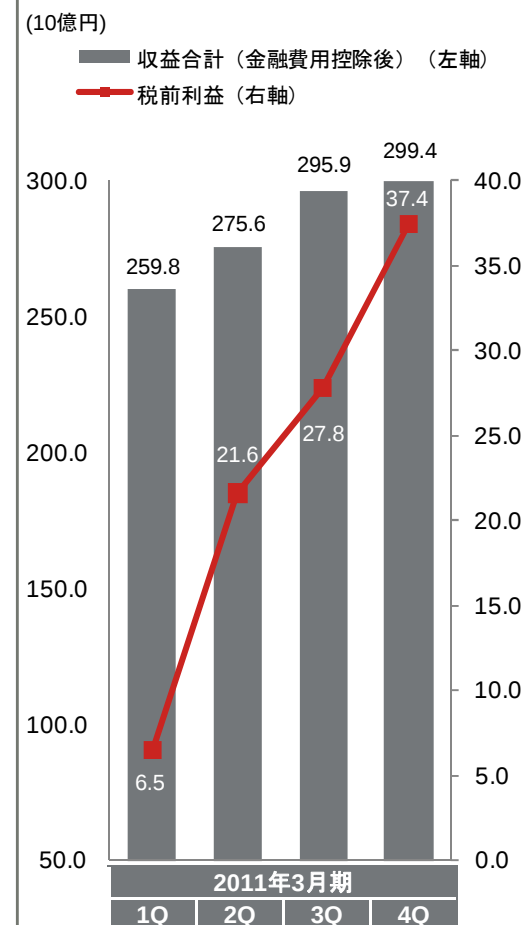
2011年3月期 第4四半期

- 収益は2,994億円(前四半期比:1%増)、税前利益は374億円(前四半期比:35%増)、当期純利益¹は119億円(前四半期比:11%減)
- 営業部門の収益は962億円(前四半期比:1%減)、税前利益は177億円(同:23%減)
- アセット・マネジメント部門の収益は219億円(前四半期比:2%増)、税前利益は79億円(同:14%増)
 - 投資信託への資金流入、投資顧問の受託増などにより、運用資産残高が伸長
- ホールセール部門の収益は1,863億円(前四半期比:8%増)、税前利益は294億円(同:173%増)
 - グローバル・マーケットの収益は、堅調に推移。震災直後もマーケットメイキングを継続し、投資家に対する流動性供給に努めた
 - インベストメント・バンキングは、国内外のECM案件やクロスボーダー案件を含むM&Aおよび付随取引等の収益化に加え、プライベート・エクイティ関連ビジネスが収益を押し上げ

2011年3月期 通期

- 通期の収益は11,307億円(前年比:2%減)、税前利益は933億円(前年比:11%減)、当期純利益¹は287億円(前年比:58%減)
- 四半期ごとに収益／税前利益が増加し、全ビジネスセグメントで税前黒字を計上
- 営業部門は、コンサルティング営業に注力した結果、通期で全社利益を牽引
- アセット・マネジメント部門は、資金流入の継続等により運用資産残高が増加、運用パフォーマンスも良好
- ホールセール部門ではビジネス間の連携が強化
 - グローバル・マーケット: 先行投資先の米国、アジアが収益に貢献
 - インベストメント・バンキング: 収益の多様化とプロダクト・ミックスの改善
- 海外へ積極的に投資する一方、人件費は前年比で減少

収益、税前利益



(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益

2011年3月期決算の概要(第4四半期、通期)

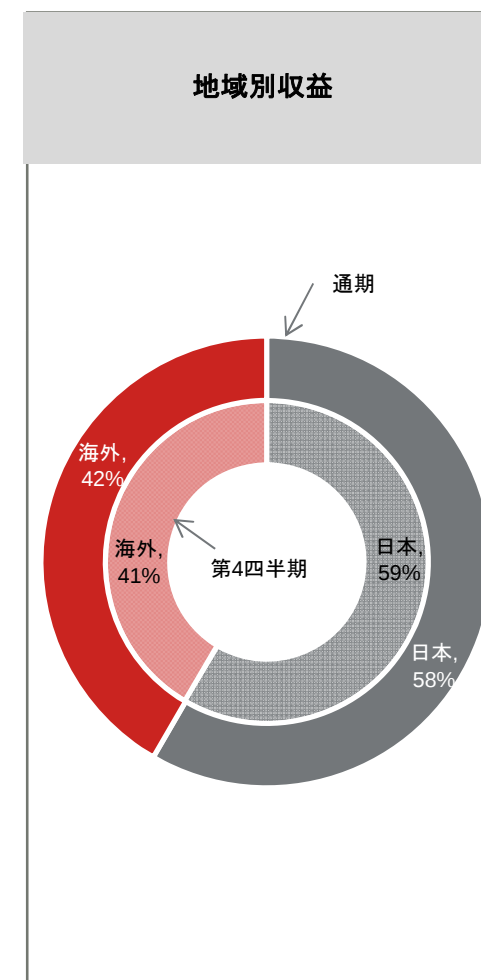
	2011年3月期 第4四半期			2011年3月期 通期	
	2011年3月期 第4四半期	前四半期比 (%)	前年 同期比 (%)	2011年3月期 通期	前年 同期比 (%)
収益合計 (金融費用控除後)	2,994億円	+1%	+8%	11,307億円	△2%
金融費用以外の費用	2,620億円	△2%	+5%	10,374億円	△1%
税前利益	374億円	+35%	+31%	933億円	△11%
当期純利益 ¹	119億円	△11%	△35%	287億円	△58%
ROE ²	2.3%			1.4%	

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益

(2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出

収益の内訳(第4四半期、通期)

	2011年3月期 第4四半期			2011年3月期 通期	
	2011年3月期 第4四半期	前四半 期比 (%)	前年 同期比 (%)	2011年3月期 通期	前年 同期比 (%)
営業部門	962億円	△1%	+1%	3,924億円	+1%
アセット・マネジメント部門	219億円	+2%	+22%	807億円	+15%
ホールセール部門	1,863億円	+8%	+11%	6,305億円	△20%
3セグメント合計	3,045億円	+5%	+8%	11,037億円	△12%
その他 ¹	△21億円	-	-	439億円	-
営業目的で保有する投資持 分証券の評価損益	△30億円	-	-	△169億円	-
収益合計 (金融費用控除後)	2,994億円	+1%	+8%	11,307億円	△2%



(1) 2011年3月期第4四半期の「その他」は、負債の時価評価益134億円を含む

営業部門

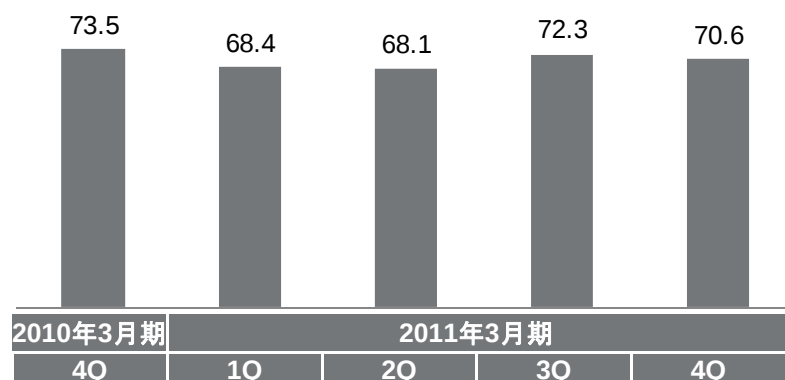
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	通期		四半期				
	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年 3月期		2011年3月期		
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益合計 (金融費用控除後)	388.3	392.4	95.5	111.0	87.8	97.5	96.2
金融費用以外の費用	274.9	291.2	71.5	73.2	65.0	74.5	78.6
税前利益	113.4	101.2	24.0	37.7	22.8	23.0	17.7

顧客資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 962億円(前四半期比1%減、前年同期比1%増)
- 税前利益: 177億円(前四半期比23%減、前年同期比26%減)
- 株式募集買付額は直近8四半期で最高水準
- 顧客資産残高はマーケット要因により第3四半期比で1.7兆円の減少

■ 顧客基盤

顧客資産残高	70.6兆円
残あり顧客口座数	494万口座
顧客資産純増	723億円

■ 主な投信販売額

野村米国ハイ・イールド債券投信	2,043億円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信	1,801億円
野村日本ブランド株投資	1,057億円
野村グローバルCB投信	1,032億円

■ その他の販売状況(第4四半期計)

IPO、PO	2,009億円
外債販売額	3,882億円

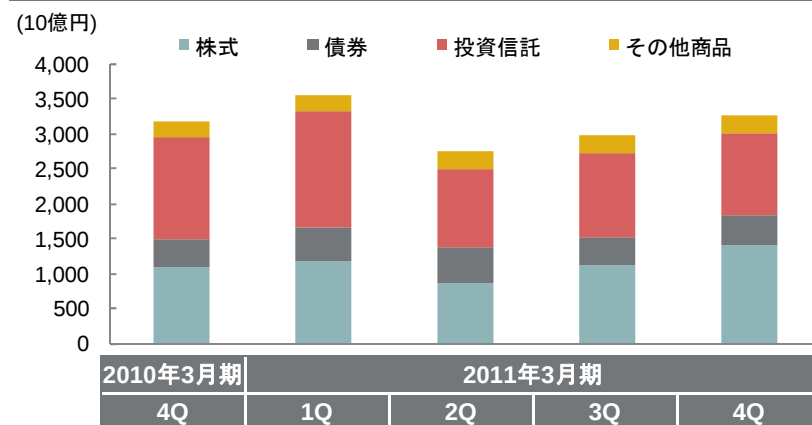
<通期>

- 継続してコンサルティング営業に注力し、全社利益を牽引
- 顧客資産純増は約4兆円で安定的に顧客基盤が拡大
- 昨年度に続いて総募集買付額は月間平均1兆円超を達成

営業部門:コンサルティング営業を推進

お客様との対話を絶やさずニーズに的確に応え、お客様の信頼を獲得

総募集買付額



総募集買付額は前四半期比10%増加

株式

- リソナホールディングスのPOなどプライマリー案件での資金導入
- 株式募集買付額は前四半期比で25%増加

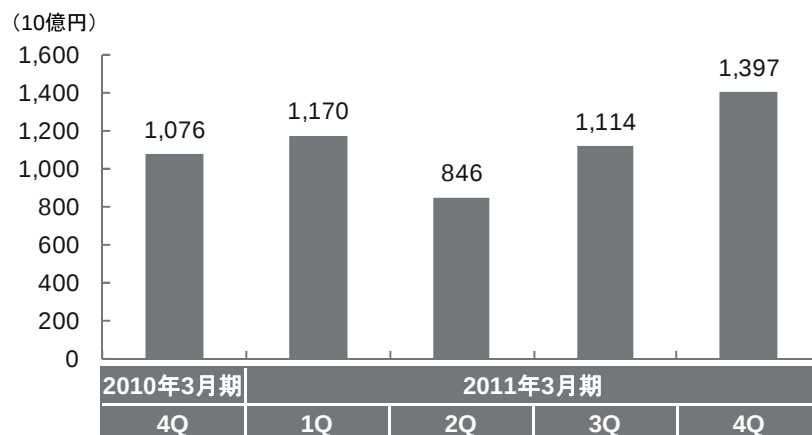
債券

- プライマリー案件を中心に、外債販売は前四半期比で18%増加

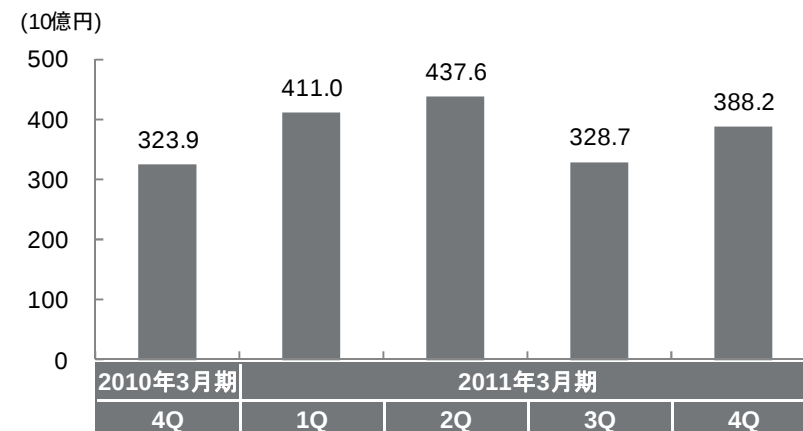
投信

- ハイ・イールド債関連商品を中心とする毎月分配型商品は好調を維持
- 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信や野村日本ブランド株投資など、株式関連商品も好調

株式募集買付額



外債販売額



アセット・マネジメント部門

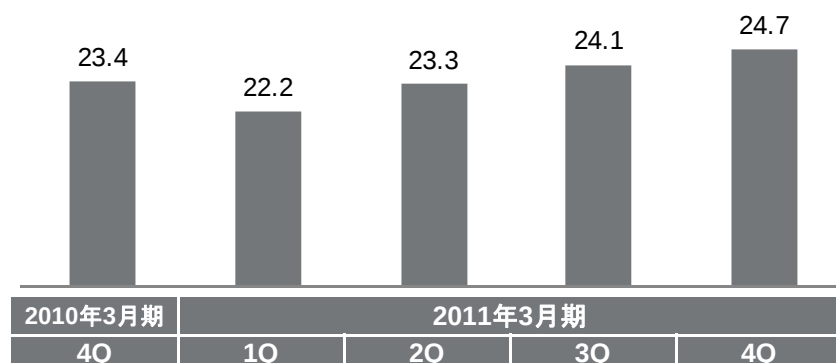
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	通期		四半期				
	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年 3月期 4Q	2011年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
収益合計 (金融費用控除後)	70.4	80.7	18.0	18.1	19.3	21.4	21.9
金融費用以外の費用	51.8	55.7	13.1	13.2	14.1	14.4	14.0
税前利益	18.6	25.1	4.9	4.9	5.2	7.0	7.9

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 219億円(前四半期比2%増、前年同期比22%増)
- 税前利益: 79億円(前四半期比14%増、前年同期比62%増)
- 3月末の運用資産残高は24.7兆円(12月末比0.6兆円増)となり、収益、税前利益ともに前四半期比で増加
- 公募株式投信(除:ETF)の資金流入は、通貨選択型ファンドや日本株に投資するファンドを中心に約3,400億円
- 投資顧問ビジネスでは、日本株、アジア株、グローバル債券を中心に、国内年金や欧州、中東、アジアの政府系機関からの受託が増加
- インド資産運用合併会社「LIC NOMURA Mutual Fund Asset Management Company (LIC NOMURA MF)」が発足、インド投資信託ビジネスに本格的に参入

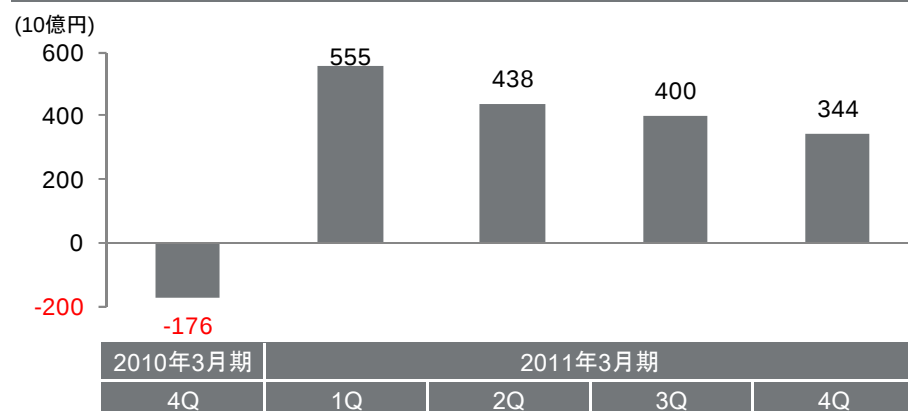
<通期>

- 日本株、アジア株、グローバル債券など、全般に運用パフォーマンスが良好
- 投資信託への資金流入の継続、海外顧客を中心とした投資顧問ビジネスでの受託増加などにより、運用資産残高が伸長

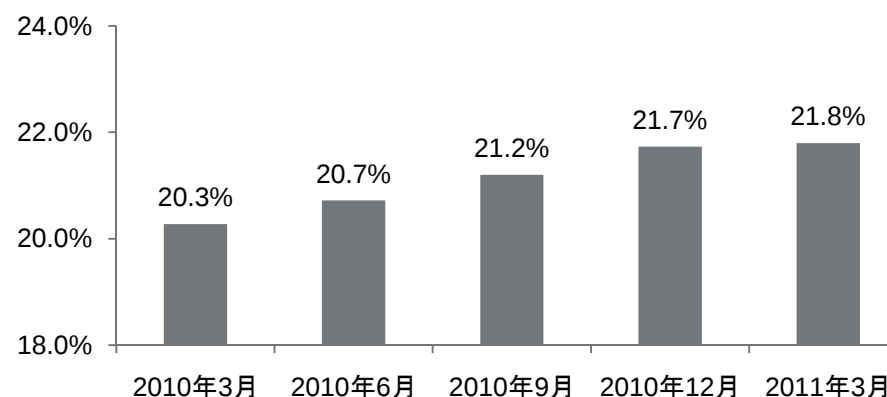
アセット・マネジメント部門：着実にシェアが上昇

投資信託への資金流入が進み、公募投信シェアも上昇

公募株式投信(除:ETF)資金流出入¹



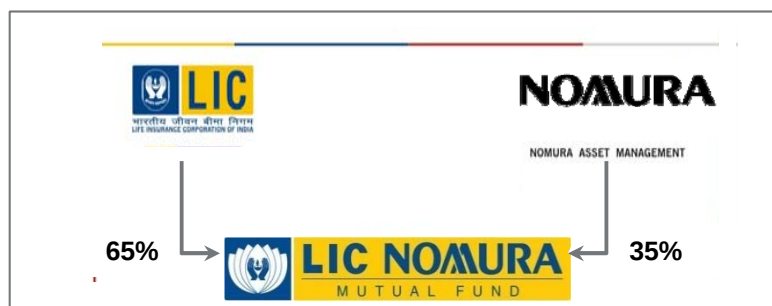
公募投信シェアの推移^{1,2}



インド資産運用合併事業の推進

LIC NOMURA MFが発足

- 現地最大の生命保険会社であるLICとの合併事業
- アセット・マネジメント部門の運用ノウハウを活用



- (1) 野村アセットマネジメント単体
(2) 投資信託協会資料から野村アセットマネジメント作成

今期受賞アワード

■ 「Lipper Fund Awards Japan 2011」を受賞

<最優秀ファンド賞(評価期間:5年)>
米国NASDAQオープンAコース
<最優秀ファンド賞(評価期間:3年)>
アジアオープンなど、7ファンドが受賞



■ 「R&Iファンド大賞2011」を受賞

<最優秀ファンド賞>
【外国株式型】野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンドBコース
【国内REIT型】J-REITオープン
<優秀ファンド賞>
【国内債券型】野村変動利付国債ファンド
【外国債券型】グローバル・ストラテジー・ボンド

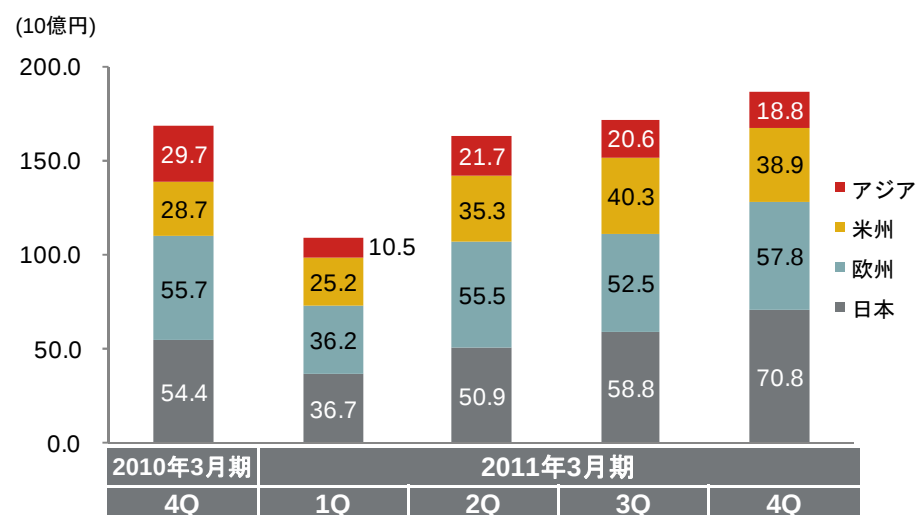
ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益／損失

(10億円)

	通期		四半期				
	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年 3月期 4Q	2011年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
収益合計 (金融費用控除後)	789.5	630.5	168.4	108.6	163.4	172.2	186.3
金融費用以外の費用	614.3	623.8	133.2	149.8	155.8	161.4	156.9
税前利益/損失	175.2	6.7	35.2	-41.1	7.6	10.8	29.4

地域別収益



決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 1,863億円(前四半期比8%増、前年同期比11%増)
- 税前利益: 294億円(前四半期比173%増、前年同期比16%減)

<通期>

グローバル・マーケット

- ソブリン危機等の厳しい市場環境にも関わらず、顧客基盤の拡大、収益源の多様化を背景に、収益は堅調に推移
- 顧客オン・ボーディング数は前年度比で23%増(米国は60%増)となり、年度を通じて顧客フランチャイズが拡大
- 収益に占める米州の割合は26%と、ビジネス基盤が順調に拡大。フィクスト・インカム、エクイティとともに顧客アクティビティが増加
- アジアでは、リサーチ・プラットフォームの拡充がエクイティの収益拡大に貢献。主に為替・金利プロダクトがローカル・マーケットにおけるフィクスト・インカムのビジネス拡大に貢献

インベストメント・バンキング

- 年度を通じて、海外の大型案件を数多く獲得し、M&Aやレバレッジド・ファイナンス等の収益が拡大。プロダクトの品揃えの充実や案件複合化の推進、地域カバレッジの強化などにより、収益源の多様化を実現
- 日本では引き続き圧倒的なマーケットシェアを確保し、日本企業関連ECM(44.3%、前年度35.1%)、M&A(51.7%、同37.0%)において、リーグテーブル1位を堅持¹⁾、DCMにおいても普通社債でリーグテーブル1位を維持(23.8%)²⁾

(1) 出所: トムソン・ロイター(期間2010年4月-2011年3月)、日本企業関連M&Aは不動産案件を除くベース
 (2) 出所: Thomson DealWatch(期間2010年4月-2011年3月)、普通社債は自社債含むベース

ホールセール部門(グローバル・マーケット)

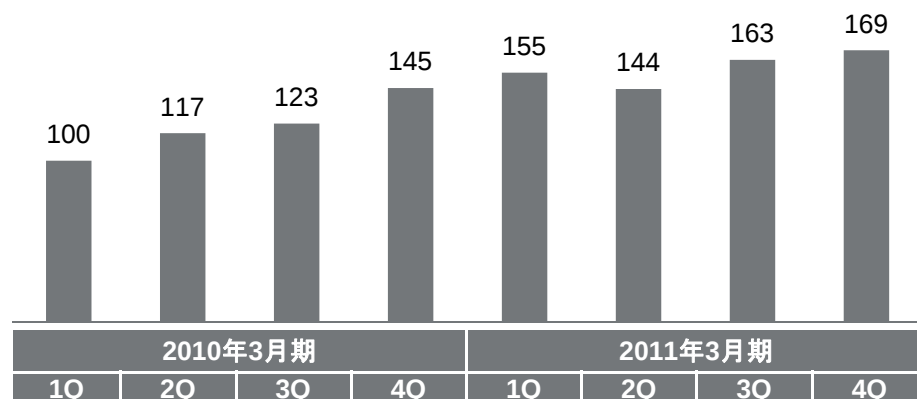
収益合計(金融費用控除後)、税前利益／損失

(10億円)

	通期		四半期				
	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年 3月期 4Q	2011年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
フィクスト・インカム	308.0	259.8	55.6	41.0	77.8	71.7	69.4
エクイティ	352.8	227.3	76.5	46.3	55.2	61.5	64.3
その他	-2.4	31.6	0.9	9.2	11.4	7.8	3.3
収益合計 (金融費用控除後)	658.4	518.8	133.0	96.4	144.4	141.0	137.0
金融費用以外の費用	486.4	499.3	103.0	122.8	123.2	127.8	125.5
税前利益／損失	172.0	19.5	30.0	-26.3	21.1	13.2	11.5

顧客フローからの収益

重要業績評価指標(KPI)



決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 1,370億円(前四半期比3%減、前年同期比3%増)
- 税前利益: 115億円(前四半期比13%減、前年同期比62%減)

フィクスト・インカム

- 期末にかけ、日本を起点としてグローバルにボラティリティの上昇と流動性の急低下が見られたものの、収益は底堅く推移
 - 金利プロダクトの収益は第4四半期を通じて回復基調を継続したが、全体の収益は震災後にやや減速
 - OTCデリバティブの取引数は前四半期比で10%増、前年同期比で55%の増加
 - 米州では顧客フランチャイズが順調に拡大し、顧客フローからの収益が前四半期比で伸長

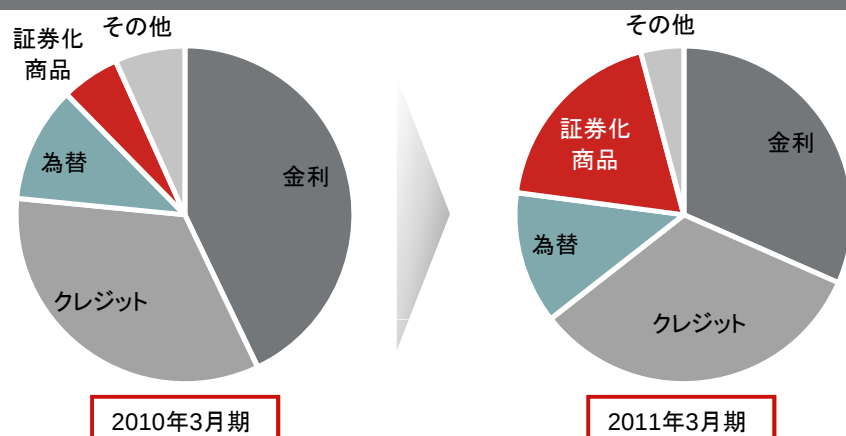
エクイティ

- 主要市場の出来高が低迷する難しい市場環境の中、エクイティでは第3四半期に続いて顧客ビジネスが拡大
 - リソナホールディングス(日本・PO)、Atlantia / Nordea Bank / Legrand(欧州・ABB)などの大型案件がグローバルベースの収益拡大とプロファイル向上に貢献
 - デリバティブでは、堅調な顧客フローと的確なポジション・マネジメントが、収益の拡大に繋がった(日本・アジア)
 - 震災後のマーケットボリュームやボラティリティの急激な上昇局面においても顧客ニーズに対応し、流動性を供給し続けた。結果として、従来より高水準のマーケットシェアを獲得

グローバル・マーケット: 収益の多様化が進展

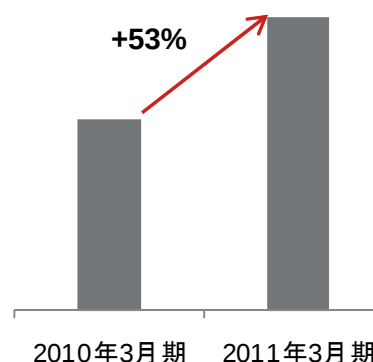
フィクスト・インカム

商品別収益

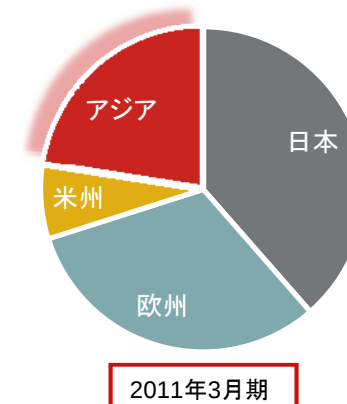


エクイティ

アジア・エグゼキューション・サービス¹からの収益が拡大



地域別収益²



- 地域別では海外からの収益が全体の69%(2011年3月期)
商品別では為替及び証券化商品からの収益が全体の17%(2010年3月期)から31%(2011年3月期)に大きく増加
- 市場環境が難しい中、リスク管理体制の強化、ポジションの適正コントロールに努めた
- 米州ビジネスがはじめて年度を通じて本格稼働し、収益は前年度比で4倍に急伸。特に証券化商品・金利プロダクトが大きく伸長し、マーケットシェアも拡大

2011年3月期は、アジアでの収益化が進捗

- 2010年3月期: アジアにおける先行投資
 - リサーチおよび執行プラットフォームの拡充
2010年Institutional Investor誌ランキング総合2位
- 2011年3月期~: アジアの収益が本格的に寄与
 - エグゼキューション・サービス収益が拡大
プログラム・トレードなど、継続的な引合獲得
顧客フローが拡大
大型案件の執行

1. エグゼキューション・サービスは、キャッシュ、プログラム、エレクトリック・トレーディングを示す
2. 地域別収益は、Instinetを除く

ホールセール部門(インベストメント・バンキング)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益／損失

(10億円)	通期		四半期				
	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年 3月期 4Q	2011年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
インベストメント・バンキング(グロス) ¹	196.1	185.0	43.3	29.0	39.7	61.9	54.4
その他部門等へのアロケーション	77.2	82.6	15.4	13.2	18.7	25.6	25.1
インベストメント・バンキング(ネット)	118.9	102.4	27.8	15.8	21.1	36.2	29.3
その他	12.2	9.4	7.6	-3.6	-2.0	-5.1	20.1
収益合計(金融費用控除後)	131.1	111.7	35.5	12.2	19.0	31.1	49.4
金融費用以外の費用	127.9	124.5	30.2	27.0	32.5	33.5	31.5
税前利益／損失	3.2	-12.8	5.2	-14.8	-13.5	-2.4	17.9

リーグテーブル²

重要業績評価指標(KPI)

	2010年4月～ 2011年3月	前年同期
グローバルECM	10位	9位
グローバルM&A	13位	19位

- (1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益
 (2) 出所: トムソン・ロイター(期間2009年4月-2010年3月、2010年4月-2011年3月)
 (3) 出所: Dealogic (期間2011年1月-2011年3月)
 (4) Shanghai Automotive Industry Corporationの略
 (5) ファイナンシャル・スポンサー(REITおよびヘッジファンドを除く投資ファンド等)を意味する

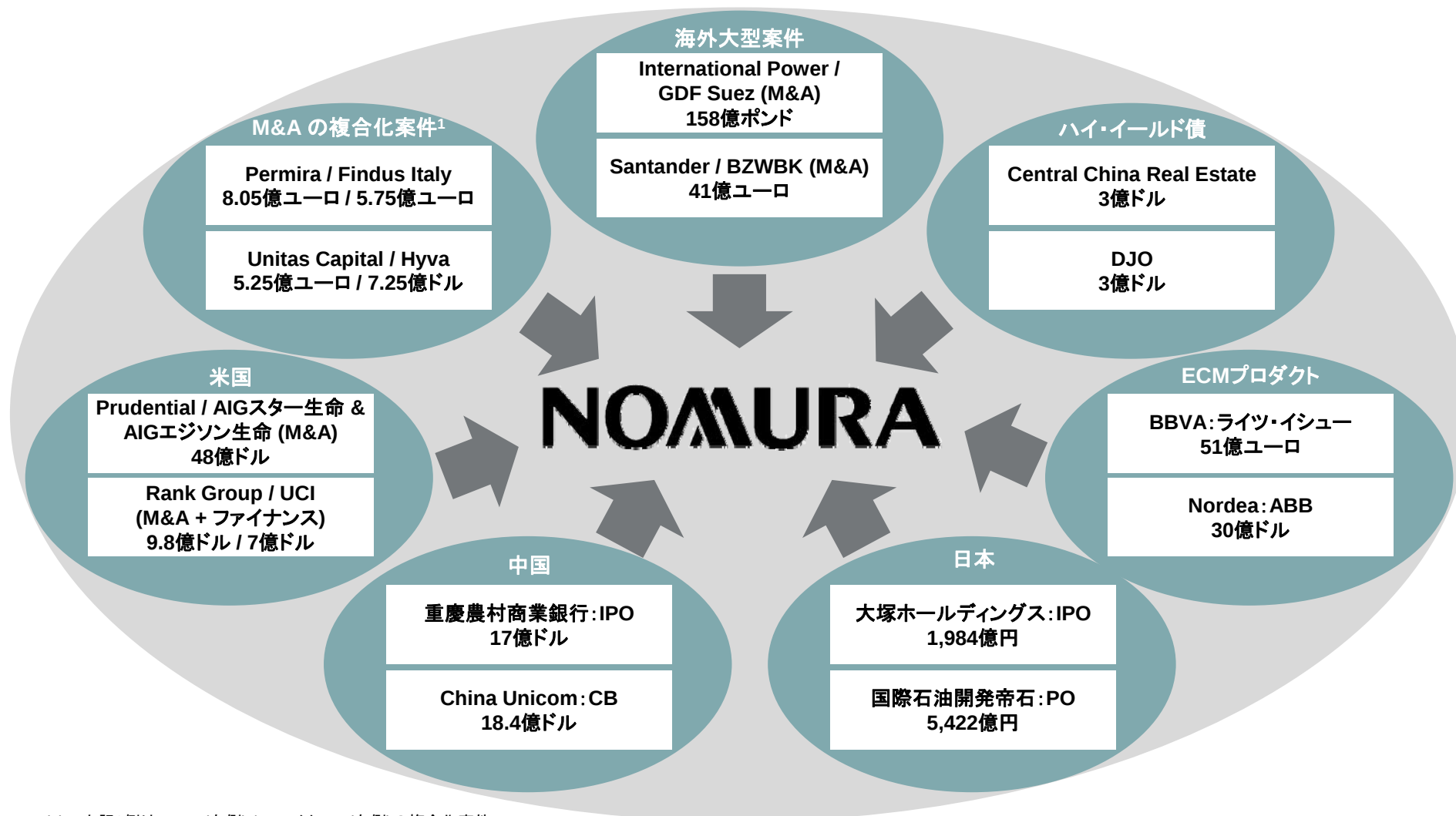
決算のポイント

<第4四半期>

- 収益(グロス)¹は544億円(前四半期比12%減、前年同期比26%増)
- 税前利益は179億円と4四半期ぶりに黒字を確保
- 日本
 - ECM: リそなホールディングスのグローバルPO、新生銀行の海外PO等の海外オフアリングを含めた多くの案件で主幹事を務める
 - M&A: MBO、自社株買いに関連したTOB案件等による収益の計上
- 欧州
 - ECM: 大型案件を相次いで獲得(EMEA ABBリーグテーブルで2位³)
 - M&A: International PowerによるGDF Suezの一部事業統合案件をはじめ、完了した複数の案件が収益を牽引
 - デリバティブ等のソリューション・ビジネスも引き続き堅調
- アジア
 - M&A: Malayan BankによるKim Engの買収案件のFA獲得、SAIC⁴によるGM株式取得案件、アジアスポンサー⁵初の債券発行によるLBO案件(Unitas CapitalによるHyva買収案件)などがクローズ
 - DCM: 複数のサムライ債案件におけるブックランナー
 - 収益機会の多い中国等において、案件の開発に注力。Top SpringのIPO案件などを獲得
- 米州
 - M&A: PrudentialによるAIGスター生命及びAIGエジソン生命買収案件が完了
 - Rank GroupによるUCI International買収案件ではFAの獲得と併せてファイナンスをアレンジ
 - スポンサー⁵向けやソリューション関連ビジネスに注力
- インベストメント・バンキング(その他)にプライベート・エクイティ関連資産の売却益および評価損益を計上

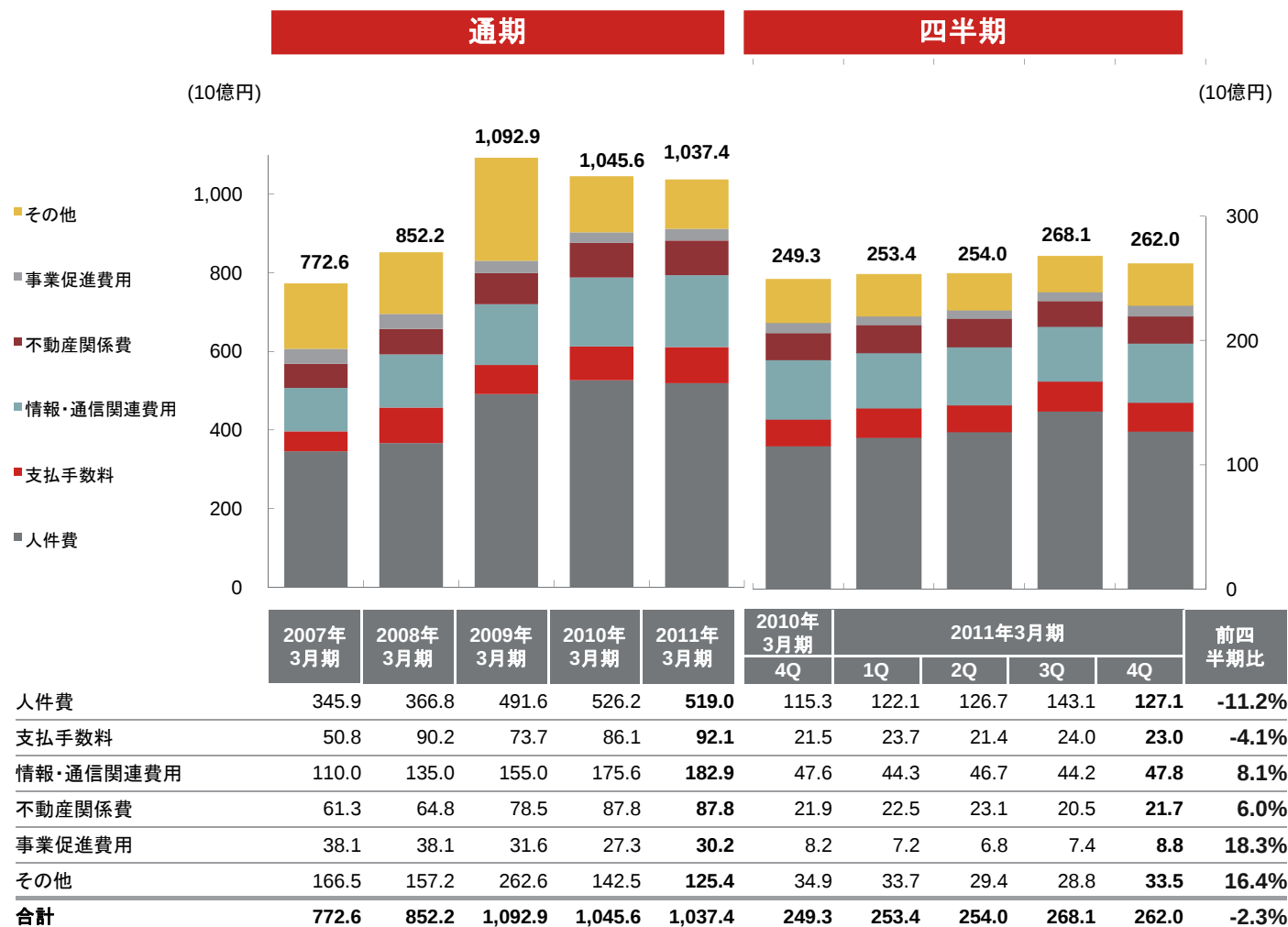
インベストメント・バンキング：収益の多様化とプロダクト・ミックスの改善

プロダクトの充実と、カバレッジ地域の広がりにより、収益源が拡大



(1) 上記2例は、M&A(左側)+ファイナンス(右側)の複合化案件

金融費用以外の費用



<第4四半期>

金融費用以外の費用: 2,620億円
(前四半期比2%減)

- Pay for performanceの徹底により、人件費は前四半期比で11%減
- ビジネスの拡大に伴うインフラの拡充等で、情報・通信関連費用は前四半期比で8%増
- 広告宣伝費等の増加により、事業促進費用が前四半期比で18%増

<通期>

- 先行投資とコスト管理を両立
- 人件費対収益レシオは46%

財務状況：強固な財務基盤を維持

自己資本比率

各種財務指標

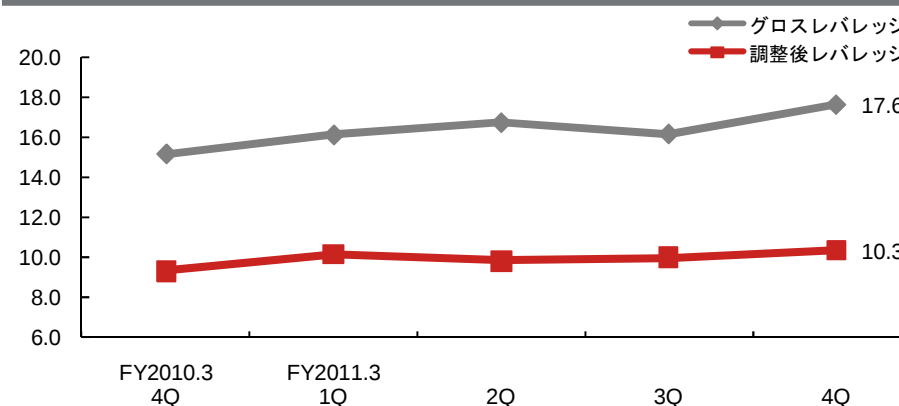
(バランス・シート関連指標)

■ 資産合計	36.7兆円
■ 株主資本	2.1兆円
■ グロス・レバレッジ	17.6倍
■ 調整後レバレッジ ¹	10.3倍
■ レベル3資産 ²	約0.7兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 手元流動性	5.9兆円

	(10億円)	
(速報値)	12月末	3月末
Tier 1	1,963	1,915
Tier 2	652	651
Tier 3	267	143
自己資本合計	2,826	2,589
リスク調整後資産	11,295	11,655
Tier 1 比率	17.3%	16.4%
Tier 1 コモン比率 ³	17.1%	16.4%
自己資本比率	25.0%	22.2%

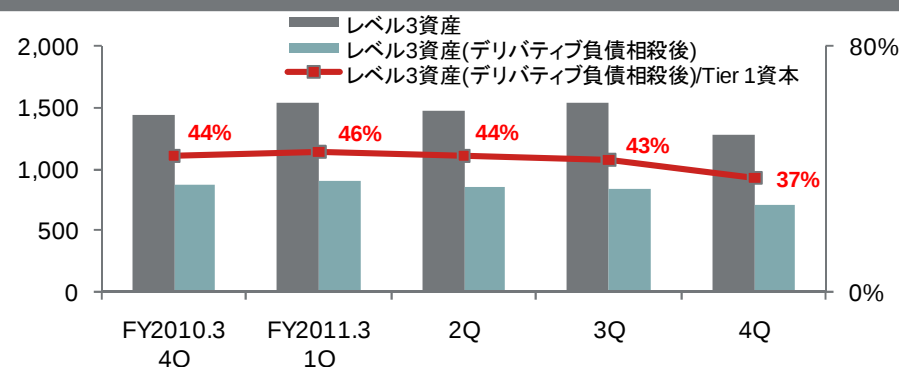
レバレッジ・レシオ推移

グロス・レバレッジおよび調整後レバレッジ¹



レベル3資産²

レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



- (1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、野村ホールディングス株主資本の額で除して得られる比率
- (2) レベル3資産の数値はレビュー前の暫定数値
- (3) Tier 1 コモン比率：Tier 1 資本からハイブリッド資本と非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(単位：10億円)

	2010年 3月末	2011年 3月末	前期比増減		2010年 3月末	2011年 3月末	前期比増減
資産				負債			
現金・預金	1,352	2,150	798	短期借入	1,302	1,167	-135
				支払債務および受入預金	1,528	2,104	575
貸付金および受取債権	2,072	2,228	156	担保付調達	11,216	13,686	2,470
				トレーディング負債	8,357	8,689	332
担保付契約	12,467	15,156	2,689	その他の負債	495	552	57
				長期借入	7,199	8,403	1,204
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資*	14,700	15,242	542	負債合計	30,097	34,601	4,504
その他の資産	1,639	1,916	277	資本			
				野村ホールディングス株主資本合計	2,127	2,083	-44
				非支配持分	6	9	3
資産合計	32,230	36,693	4,463	負債および資本合計	32,230	36,693	4,463

*担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準：片側検定99% (2.33標準偏差)
- 保有期間：1日
- 商品間の価格変動の相関を考慮

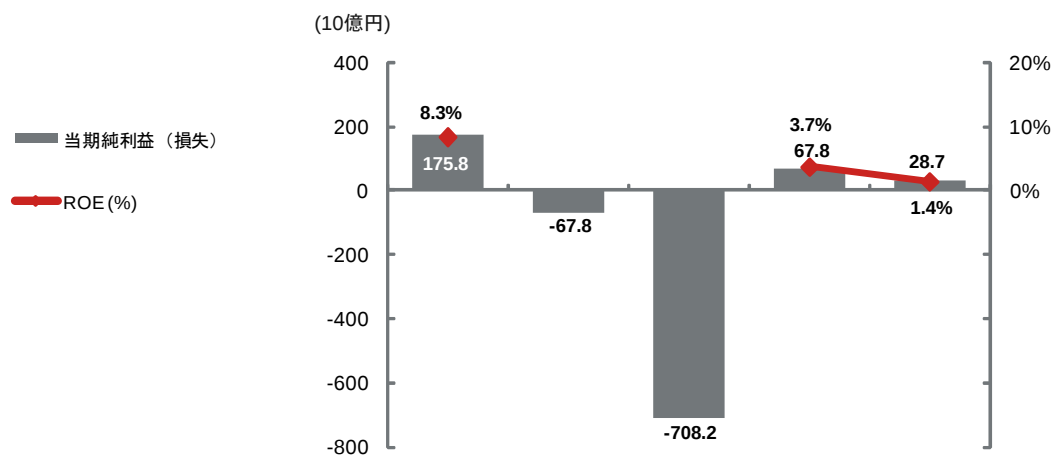
■ VaRの実績 (単位：10億円)

- 期間：10.4.1～11.3.31
- 最大： 13.6
- 最小： 6.0
- 平均： 9.1

(10億円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末	2011年 3月末
株式関連	4.7	4.2	3.8	2.6	2.0	2.2	2.1	1.8
金利関連	3.7	4.7	6.7	4.4	4.2	4.6	4.4	4.1
為替関連	1.4	8.0	8.7	10.5	7.6	6.7	5.1	4.5
小計	9.8	16.9	19.2	17.5	13.8	13.4	11.5	10.4
分散効果	-3.6	-6.8	-7.5	-5.0	-4.4	-4.0	-4.1	-4.1
連結VaR	6.2	10.1	11.7	12.6	9.4	9.4	7.5	6.3

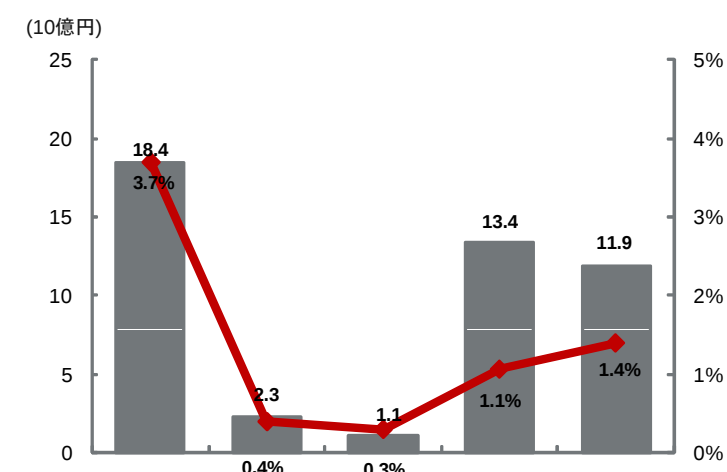
連結決算概要

通期



	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7
野村ホールディングス株主資本合計	2,185.9	1,988.1	1,539.4	2,126.9	2,082.8
ROE(%)*	8.3%	-	-	3.7%	1.4%
野村ホールディングス株主に帰属する基本的な一株当たり当期純利益(損失)(円)	92.25	-35.55	-364.69	21.68	7.90
一株当たり株主資本(円)	1,146.23	1,042.60	590.99	579.70	578.40

四半期



	2010年3月期 4Q	2011年3月期 1Q	2011年3月期 2Q	2011年3月期 3Q	2011年3月期 4Q
収益合計	277.9	259.8	275.6	295.9	299.4
税引前当期純利益	28.6	6.5	21.6	27.8	37.4
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益	18.4	2.3	1.1	13.4	11.9
野村ホールディングス株主資本合計	2,126.9	2,101.8	2,051.6	2,061.5	2,082.8
ROE(%)	3.7%	0.4%	0.3%	1.1%	1.4%
野村ホールディングス株主に帰属する基本的な一株当たり当期純利益	5.02	0.63	0.29	3.72	3.30
一株当たり株主資本	579.70	572.10	569.97	572.57	578.40

* 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(単位:10億円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期 4Q	2011年3月期			
							1Q	2Q	3Q	4Q
収益										
委託・投信募集手数料	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	96.6	118.1	83.5	100.0	103.8
投資銀行業務手数料	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	31.4	20.4	24.9	34.0	27.8
アセットマネジメント業務手数料	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	33.7	34.9	33.7	37.1	38.3
トレーディング損益	290.0	61.7	-128.3	417.4	336.5	81.3	60.0	103.0	104.9	68.7
プライベート・エクイティ投資関連損益	47.6	76.5	-54.8	11.9	19.3	9.7	-0.9	-1.0	-2.4	23.6
金融収益	981.3	796.5	331.4	235.3	346.1	55.9	75.8	70.0	106.9	93.5
投資持分証券関連損益	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-16.7	2.4	-10.3	-5.7	2.1	-2.8
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67.4	28.2	39.9	37.5	43.9	5.2	16.3	12.0	3.4	12.2
収益合計	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	1,385.5	316.1	314.0	320.4	386.0	365.0
金融費用	958.0	806.5	351.9	205.9	254.8	38.2	54.2	44.8	90.2	65.6
収益合計(金融費用控除後)	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	277.9	259.8	275.6	295.9	299.4
金融費用以外の費用	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	249.3	253.4	254.0	268.1	262.0
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	28.6	6.5	21.6	27.8	37.4
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	175.8	-67.8	-708.2	67.8	28.7	18.4	2.3	1.1	13.4	11.9

注: 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

連結決算：主な収益の内訳

(単位：10億円)

(単位:10億円)		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期	2011年3月期			
							4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	98.3	75.1	50.8	55.3	51.4	12.5	13.7	8.7	12.7	16.3
	株式委託手数料(その他)	73.2	166.6	144.7	140.3	144.6	33.0	40.3	30.7	35.9	37.7
	その他委託手数料	6.8	9.3	7.9	8.0	11.5	2.6	2.2	1.8	2.3	5.3
	投信募集手数料	120.5	121.2	75.9	165.9	166.4	41.5	55.7	36.1	39.8	34.8
	その他	38.6	32.4	27.5	25.5	31.6	7.0	6.2	6.2	9.5	9.7
	合計	337.5	404.7	306.8	395.1	405.5	96.6	118.1	83.5	100.0	103.8
投資銀行 業務手数料	株式	56.6	32.1	13.2	74.9	49.8	19.6	8.1	10.1	21.8	9.8
	債券	15.3	13.4	11.9	16.6	26.3	3.5	6.0	8.7	4.8	6.8
	M&A・財務コンサルティングフィー	26.7	37.8	26.7	29.2	27.1	8.2	6.2	5.7	6.8	8.4
	その他	0.7	1.8	3.1	0.5	3.9	0.1	0.1	0.4	0.6	2.8
	合計	99.3	85.1	55.0	121.3	107.0	31.4	20.4	24.9	34.0	27.8
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	106.3	150.3	104.1	97.6	106.7	24.1	25.1	25.1	27.8	28.7
	アセット残高報酬	24.0	21.7	21.3	19.4	21.0	5.4	5.7	5.4	5.0	4.9
	カストディアルフィー	15.7	17.7	14.7	15.3	16.3	4.1	4.0	3.2	4.3	4.7
	合計	146.0	189.7	140.2	132.2	143.9	33.7	34.9	33.7	37.1	38.3

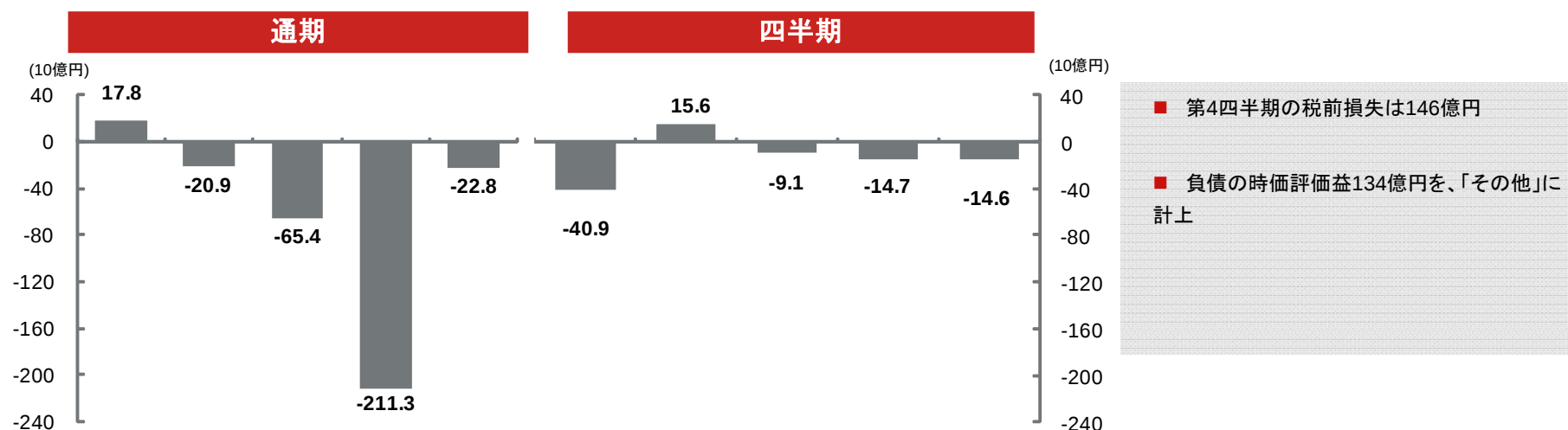
連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(単位:10億円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年 3月期	2011年3月期			
						4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	24.0	37.7	22.8	23.0	17.7
アセット・マネジメント部門	39.4	34.0	7.4	18.6	25.1	4.9	4.9	5.2	7.0	7.9
ホールセール部門	156.0	-150.1	-717.3	175.2	6.7	35.2	-41.1	7.6	10.8	29.4
3セグメント合計税前利益(損失)	356.3	6.2	-691.7	307.1	133.0	64.1	1.5	35.6	40.8	55.1
その他	21.0	-20.9	-65.4	-211.3	-22.8	-40.9	15.6	-9.1	-14.7	-14.6
セグメント合計税前利益(損失)	377.3	-14.7	-757.1	95.8	110.2	23.2	17.1	26.6	26.1	40.5
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-38.2	-50.2	-23.1	9.4	-16.9	5.4	-10.6	-5.0	1.7	-3.0
プライベート・エクイティ投資先企業等の 連結/連結除外等による影響	-21.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	318.5	-64.9	-780.3	105.2	93.3	28.6	6.5	21.6	27.8	37.4

- (1) 投資有価証券の利益(損失)、関連会社利益(損失)の持分額、長期性資産の減損、本社勘定、その他の財務調整項目等は、事業別セグメント情報においては「その他」として表示されています。また営業目的で保有する投資持分証券の評価損益と、プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響はセグメント情報には含まれておりません。
- (2) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- (3) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期 4Q	2011年3月期			
							1Q	2Q	3Q	4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	-30.0	11.4	28.0	3.3	2.3	2.7	5.2	-6.0	5.2	-2.1
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	18.1	1.5	-2.4	-3.4	0.2	-3.0	0.3	-0.7	0.4	0.3
関連会社損益の持分額	53.2	4.7	-0.7	7.8	9.0	1.6	0.4	2.0	1.4	5.3
本社勘定	-11.1	-13.4	-70.5	-83.3	-33.3	-28.1	-2.5	5.5	-15.7	-20.7
その他*	-12.4	-25.1	-19.8	-135.7	-1.0	-14.1	12.2	-9.8	-6.0	2.6
税前利益(損失)	17.8	-20.9	-65.4	-211.3	-22.8	-40.9	15.6	-9.1	-14.7	-14.6

* 3部門に含まれないその他のビジネス(野村信託銀行等)は「その他」に含まれます。

(1)2009年3月期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスを「その他」のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門と「その他」の損益を過去に遡り組み替えております。

(2)SFAS160の適用により、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を控除する前の損益を当期純利益(損失)として表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(3)従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示しておりましたが、2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来「その他」に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。なお、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました一部の仕組債にかかる自社クレジットの変動による損益を「その他」に振り替えて表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

営業部門関連データ(1)

(単位:10億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期 4Q	2011年3月期				前四 半期比	前年 同期比
							1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	251.4	225.9	151.0	238.9	244.8	61.0	75.6	50.2	60.2	58.8	-2.3%	-3.5%
販売報酬	96.8	94.2	71.4	63.8	52.8	15.0	12.8	13.8	13.0	13.2	1.5%	-11.9%
投資銀行業務手数料	24.0	14.9	13.4	33.6	42.3	6.1	9.4	11.2	11.0	10.7	-3.1%	74.3%
投資信託残高報酬等	47.5	59.7	50.9	47.3	48.5	12.3	12.1	11.8	12.2	12.4	1.5%	0.8%
純金融収益等	20.4	7.3	5.2	4.7	4.1	1.1	1.0	0.7	1.1	1.2	8.5%	7.1%
収益合計(金融費用控除後)	440.1	402.0	291.9	388.3	392.4	95.5	111.0	87.8	97.5	96.2	-1.3%	0.8%
金融費用以外の費用	279.3	279.7	273.6	274.9	291.2	71.5	73.2	65.0	74.5	78.6	5.5%	9.9%
税前利益	160.9	122.3	18.2	113.4	101.2	24.0	37.7	22.8	23.0	17.7	-23.2%	-26.3%

国内投信販売金額*(単位:10億円)		9,846.9	6,825.1	9,713.2	9,473.5	2,501.0	2,797.9	2,103.8	2,258.8	2,312.9	2.4%	-7.5%
公社債投信		3,681.8	2,731.6	2,380.1	2,641.8	618.1	697.2	575.6	650.1	718.9	10.6%	16.3%
株式投信		4,816.1	2,969.3	6,165.7	5,606.9	1,542.6	1,729.1	1,207.4	1,327.4	1,342.9	1.2%	-12.9%
外国投信		1,349.0	1,124.2	1,167.4	1,224.8	340.4	371.6	320.8	281.3	251.0	-10.8%	-26.3%

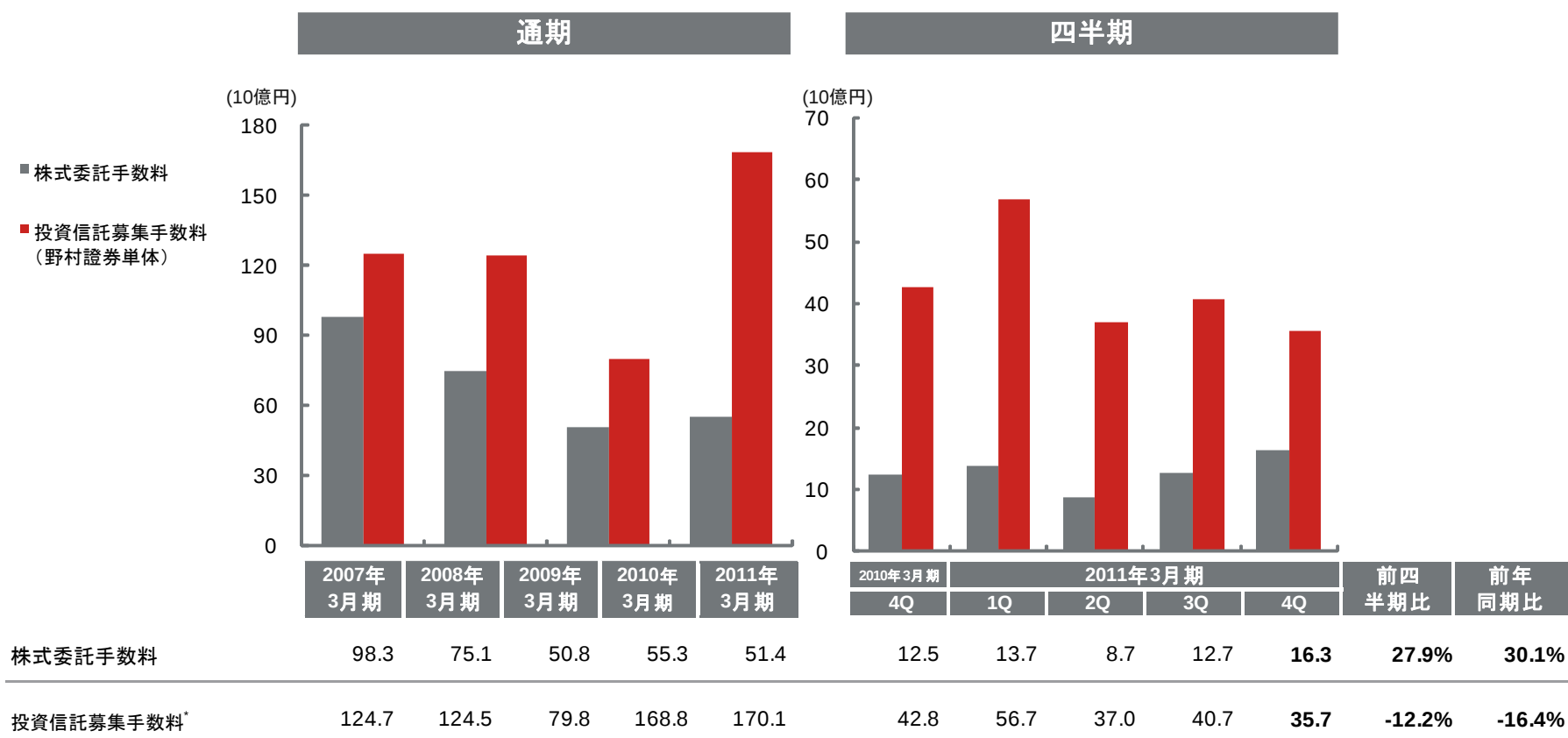
その他(単位:10億円)

年金保険契約累計額(期末)	990.4	1,205.3	1,413.3	1,609.2	1,697.3	1,609.2	1,633.3	1,652.0	1,675.2	1,697.3	1.3%	5.5%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	615.2	292.3	109.6	22.2	32.8	2.5	4.9	1.4	10.7	15.8	47.6%	532.8%
リテール外債販売額	677.1	954.0	867.4	1,080.3	1,565.6	323.9	411.0	437.6	328.7	388.2	18.1%	19.9%

*野村証券単体ベース

営業部門関連データ(2)

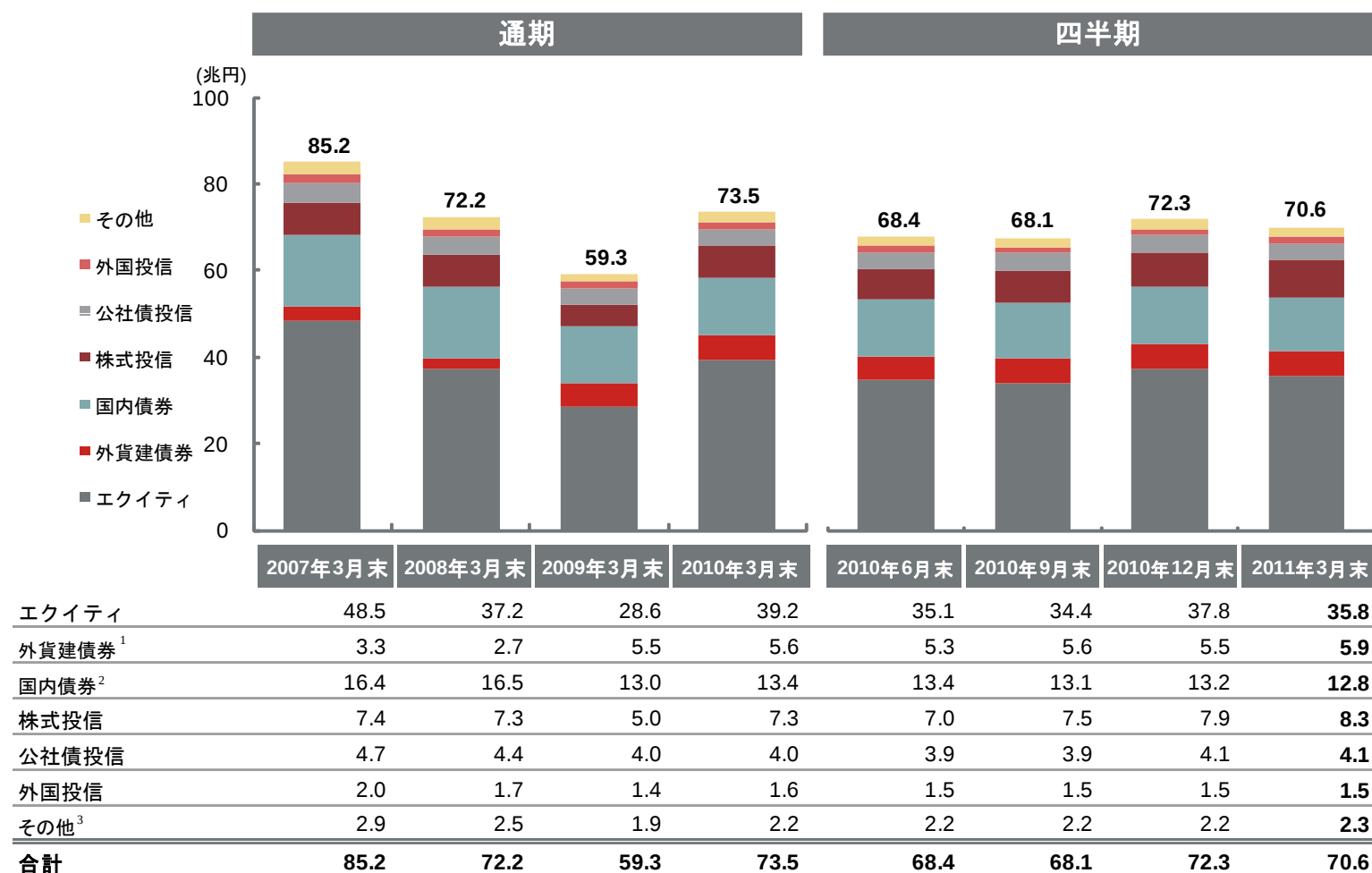
株式委託手数料と投資信託募集手数料*



* 野村証券単体ベース

営業部門関連データ(3)

営業部門顧客資産残高



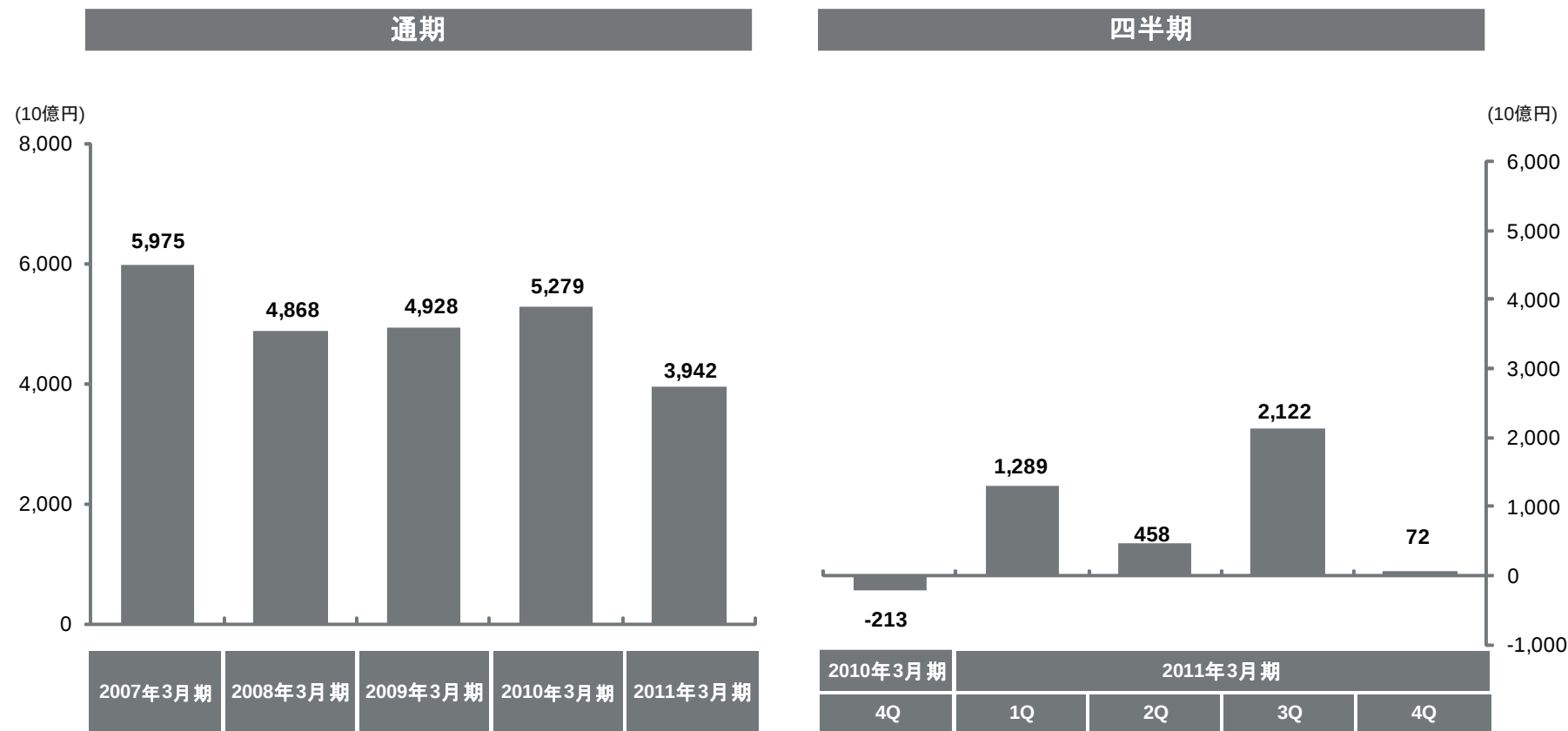
(1) 2009年3月期第3四半期よりユーロ円債の区分を国内債券から外貨建債券へと変更しました。

(2) CB・ワラントを含む

(3) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

営業部門顧客資産純増¹



(1) 地域金融機関分を除く

注: 資産純増＝資産流入額－資産流出額

営業部門関連データ(5)

口座数・IT比率¹

	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末	2011年 3月末
	(単位: 千口座)							
残あり顧客口座数	3,953	4,165	4,467	4,883	4,894	4,923	4,930	4,936
株式保有口座数	1,853	2,027	2,347	2,572	2,697	2,722	2,695	2,695
ホームトレード口座数	2,243	2,765	3,095	3,189	3,235	3,277	3,296	3,328

	通期					四半期				
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期 4Q	2011年3月期			
							1Q	2Q	3Q	4Q
個人新規開設口座数 (単位: 千口座)	417	580	608	336	326	126	93	84	81	69
IT比率 ¹										
売買件数ベース	55%	57%	59%	58%	53%	55%	57%	52%	43%	58%
売買金額ベース	27%	29%	29%	29%	27%	28%	30%	26%	19%	31%

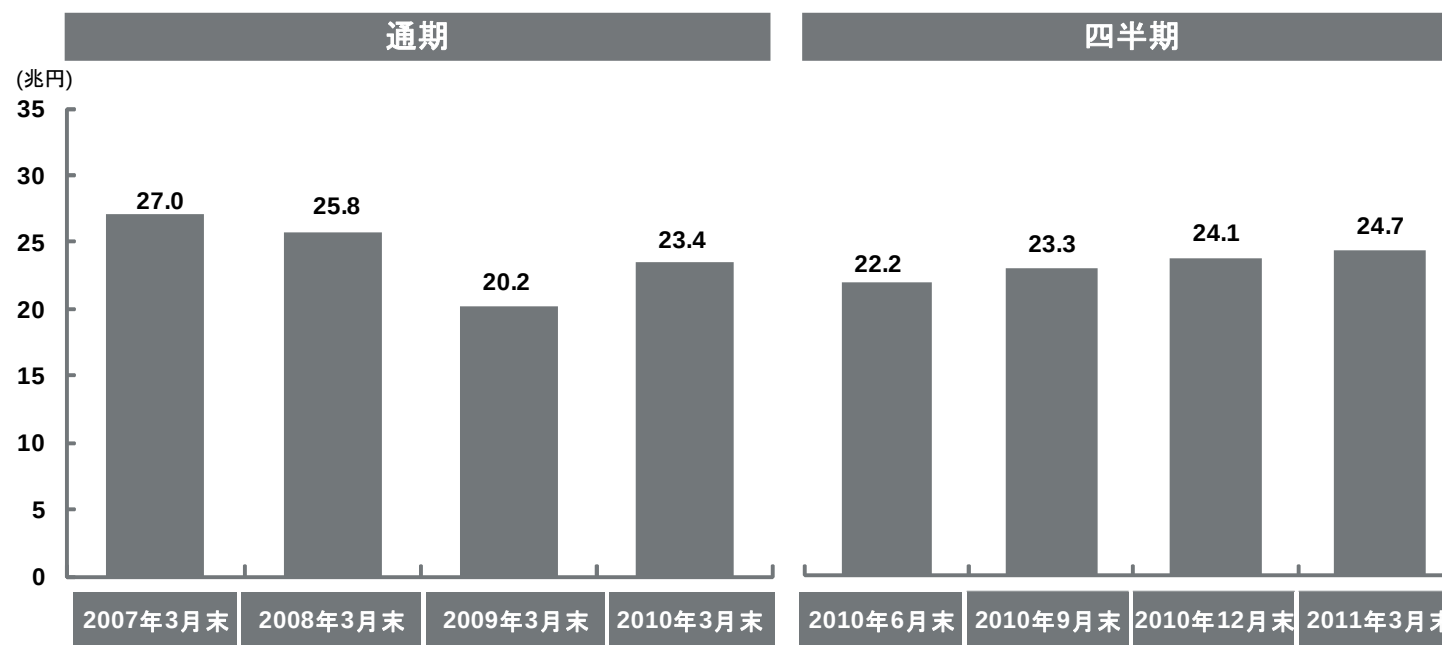
(1) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレフォンアンサーで売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(単位:10億円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期	2011年3月期				前四 半期比	前年 同期比
						4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	88.1	88.7	59.8	70.4	80.7	18.0	18.1	19.3	21.4	21.9	2.5%	21.8%
金融費用以外の費用	48.7	54.8	52.4	51.8	55.7	13.1	13.2	14.1	14.4	14.0	-3.0%	6.8%
税前利益	39.4	34.0	7.4	18.6	25.1	4.9	4.9	5.2	7.0	7.9	13.8%	61.8%

(1) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスを「その他」のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門 運用資産残高



- (1) 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・アセット・マネジメント・ドイチェランド、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後。
- (2) ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの数値については、2011年2月末値にて算出

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

野村アセットマネジメント 投資信託純資産残高¹

(単位:兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末	2011年 3月末
公募株式投信	10.8	9.8	6.5	8.1	7.7	8.7	9.0	9.4
公募公社債投信	5.8	5.3	4.8	4.8	4.6	4.6	4.9	4.8
私募投信	2.2	2.0	1.6	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7
投資信託	18.8	17.2	13.0	14.7	13.9	14.8	15.5	15.9

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア

(単位:兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末	2011年 3月末
国内公募株式投信残高								
マーケット	59.4	57.7	40.4	52.6	48.6	51.8	52.5	54.2
野村アセットマネジメントシェア(%)	18%	17%	16%	15%	16%	17%	17%	17%
国内公募公社債投信残高								
マーケット	13.2	12.0	11.1	11.1	10.8	10.7	11.3	11.1
野村アセットマネジメントシェア(%)	44%	44%	43%	43%	43%	42%	43%	43%

(出所) 投資信託協会

野村アセットマネジメント 投資顧問契約資産残高²

(単位:兆円)	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末	2010年 12月末	2011年 3月末
国内	3.7	4.6	4.3	4.7	4.4	4.5	4.5	4.4
海外	3.4	2.4	1.7	2.6	2.9	3.7	4.6	5.3
投資顧問	7.1	7.1	6.0	7.3	7.4	8.2	9.1	9.7

野村アセットマネジメント 投資信託資金流出入

	通期					四半期				
(単位:兆円)	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期 4Q	2011年3月期			
							1Q	2Q	3Q	4Q
公募株式投信	3.8	2.0	0.0	-0.2	1.7	-0.1	0.5	0.8	0.1	0.3
除くETF	3.7	1.8	-0.4	0.0	1.7	-0.2	0.6	0.4	0.4	0.3
公募公社債投信	0.2	-0.5	-0.5	-0.0	0.0	-0.0	-0.2	-0.0	0.3	-0.1
私募投信	0.7	0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	-0.0
資金流出入計	4.6	1.7	-0.4	-0.4	1.7	-0.2	0.3	0.7	0.5	0.3

- (1) 投資信託協会への報告基準ベース
(2) 日本証券投資顧問業協会への報告基準ベース

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(単位:10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期	2011年3月期				前四 半期比	前年 同期比
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
グローバル・マーケット	-157.3	658.4	518.8	133.0	96.4	144.4	141.0	137.0	-2.9%	3.0%
インベストメント・バンキング	-6.4	131.1	111.7	35.5	12.2	19.0	31.1	49.4	58.6%	39.3%
収益合計(金融費用控除後)	-163.6	789.5	630.5	168.4	108.6	163.4	172.2	186.3	8.2%	10.6%
金融費用以外の費用	553.7	614.3	623.8	133.2	149.8	155.8	161.4	156.9	-2.8%	17.8%
税前利益/損失	-717.3	175.2	6.7	35.2	-41.1	7.6	10.8	29.4	172.9%	-16.4%

グローバル・マーケット

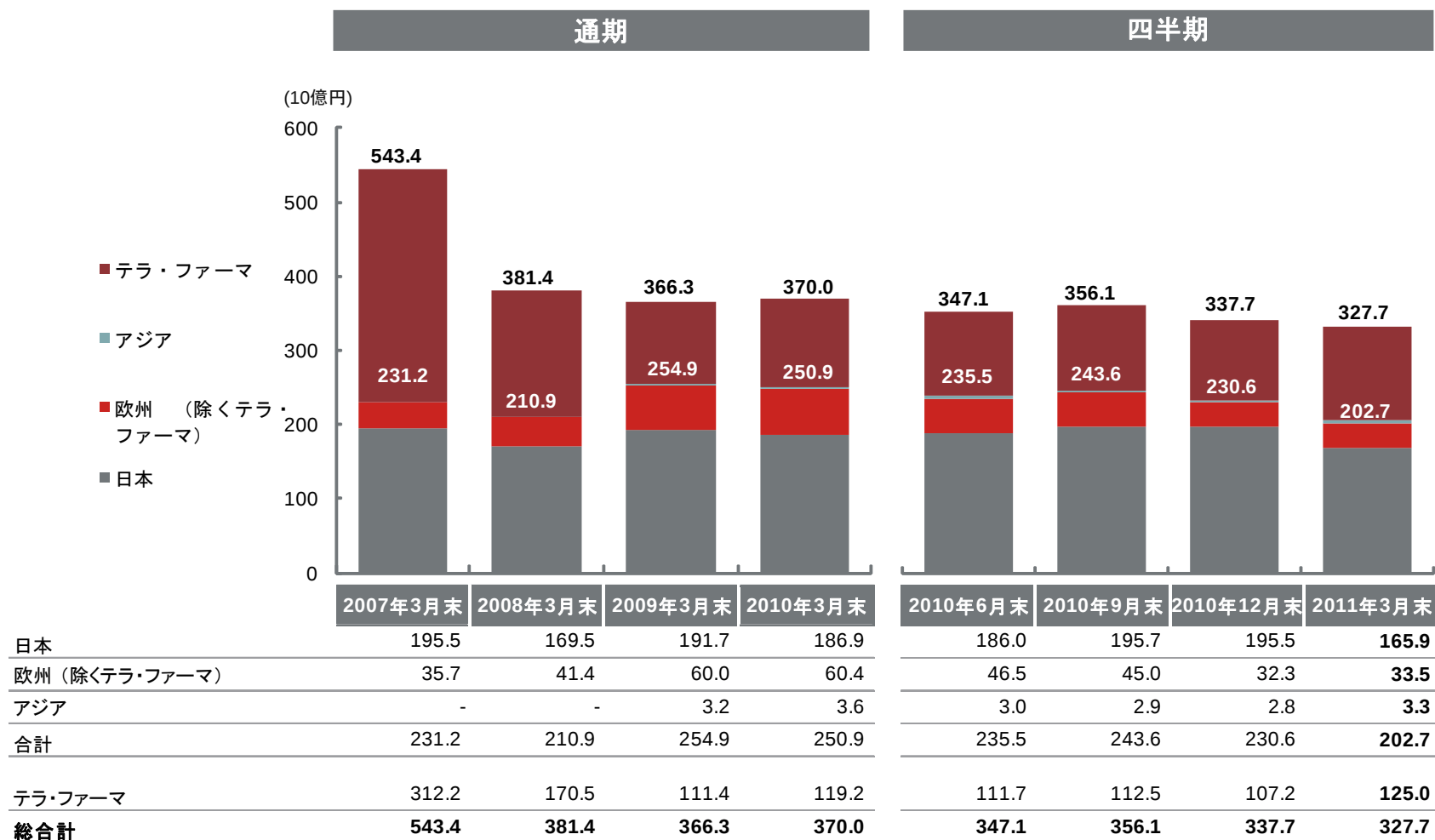
(単位:10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期	2011年3月期				前四 半期比	前年 同期比
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
フィクスト・インカム	-217.2	308.0	259.8	55.6	41.0	77.8	71.7	69.4	-3.3%	24.8%
エクイティ	98.9	352.8	227.3	76.5	46.3	55.2	61.5	64.3	4.5%	-15.9%
その他	-38.9	-2.4	31.6	0.9	9.2	11.4	7.8	3.3	-57.7%	269.5%
収益合計(金融費用控除後)	-157.3	658.4	518.8	133.0	96.4	144.4	141.0	137.0	-2.9%	3.0%
金融費用以外の費用	417.4	486.4	499.3	103.0	122.8	123.2	127.8	125.5	-1.9%	21.8%
税前利益/損失	-574.6	172.0	19.5	30.0	-26.3	21.1	13.2	11.5	-12.8%	-61.6%

インベストメント・バンキング

(単位:10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2010年3月期	2011年3月期				前四 半期比	前年 同期比
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
インベストメント・バンキング(グロス)	87.6	196.1	185.0	43.3	29.0	39.7	61.9	54.4	-12.1%	25.7%
その他部門等へのアロケーション	24.1	77.2	82.6	15.4	13.2	18.7	25.6	25.1	-2.1%	62.8%
インベストメント・バンキング(ネット)	63.5	118.9	102.4	27.8	15.8	21.1	36.2	29.3	-19.2%	5.1%
その他	-69.9	12.2	9.4	7.6	-3.6	-2.0	-5.1	20.1	-	164.2%
収益合計(金融費用控除後)	-6.4	131.1	111.7	35.5	12.2	19.0	31.1	49.4	58.6%	39.3%
金融費用以外の費用	136.3	127.9	124.5	30.2	27.0	32.5	33.5	31.5	-6.2%	4.1%
税前利益/損失	-142.7	3.2	-12.8	5.2	-14.8	-13.5	-2.4	17.9	-	242.7%

ホールセール部門関連データ(2)

プライベート・エクイティ関連投資残高



- (1) 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)等の合計
 (2) 欧州の残高(テラ・ファーマ除く)はPrivate Equity Group(PEG)及びNomura Phase4 Ventures(NPV)等の合計

人員数

	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2010年6月末	2010年9月末	2010年12月末	2011年3月末
日本(FA除く) ¹	10,667	11,561	12,929	12,857	13,370	13,259	13,021	12,829
FA社員 ²	2,174	2,377	2,391	2,196	2,184	2,142	2,113	2,089
欧州	1,791	1,956	4,294	4,369	4,499	4,471	4,427	4,353
米州	1,322	1,063	1,079	1,781	1,941	2,186	2,275	2,348
アジア・オセアニア ³	900	1,070	4,933	5,171	5,399	5,371	5,379	5,252
合計	16,854	18,026	25,626	26,374	27,393	27,429	27,215	26,871

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない。

(2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数が含む。

(3) インド(ボワイ・オフィス)を含む

注: 2007年9月より、一部の有期雇用社員を人員数に含む。これに伴い、人員数を過去に遡り組替えています。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/